

平成26年度愛知県工業用水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事業収益			千円 20,074,252	
	1 営業収益		14,143,430	
		1 給水収益	14,143,430	給水量 452,040,840m ³
	2 営業外収益		2,263,729	
		1 受取利息	2,416	1 預金利息 2,414千円 2 貸付金利息 1千円 3 有価証券利息 1千円
		2 一般会計補助金	480,327	共用施設負担金利息及び企業債利息の一部に対する補助金 1 共用施設負担金利息補助 331,972千円 2 企業債利息補助 148,355千円
		3 長期前受金戻入	1,769,056	減価償却費に対応する長期前受金の収益化
		4 雑収益	11,930	
	3 特別利益		3,667,093	

		1 過年度損益修正益	117,054	未稼働資産の費用化に対応する過年度分長期前受金の収益化
		2 長期前受金戻入	3,359,288	減損損失に対応する長期前受金の収益化
		3 その他特別利益	190,751	修繕引当金の取崩し
支 出				
款	項	目	予 定 額	備 考
1 事業費			千円 42,479,693	
	1 営業費用		11,820,031	
		1 原水及び浄水費	2,846,521	原水の取り入れ、沈澱処理設備の維持及び作業に要する経費 1 職員給与 32人 309,073千円 2 需用費 25,191千円 3 施設維持管理委託費 398,960千円 4 動力費 445,498千円 5 薬品費 76,888千円 6 維持修繕費 280,468千円 7 共用施設維持管理費 1,310,443千円
		2 配水及び給水費	766,950	配水池、配水管、これらの附属設備の維持及び作業に要する経費 1 職員給与 23人 204,596千円 2 需用費 40,994千円 3 施設維持管理委託費 271,222千円

				4 動力費	25,450千円
				5 維持修繕費	224,688千円
		3 総係費	256,321	事業活動全般に関連する経費	
				1 職員給与 16人	148,148千円
				2 需用費	108,080千円
				3 維持修繕費	92千円
				4 貸倒引当金繰入額	1千円
		4 減価償却費	7,731,495	1 有形固定資産減価償却費	3,504,455千円
				2 無形固定資産減価償却費	4,227,040千円
		5 資産減耗費	218,744	1 固定資産除却費	165,963千円
				2 固定資産除却損	52,780千円
				3 たな卸資産減耗費	1千円
	2 営業外費用		2,466,864		
		1 支払利息	2,082,592	1 企業債利息	967,380千円
				2 共用施設負担金利息	1,109,864千円
				3 借入金利息	42千円
				4 年賦未払金利息	5,306千円
		2 資産売却損	1		
		3 消費税及び地方消費税	384,269		
		4 雑支出	2	1 貸倒引当金繰入額	1千円

				2 雑支出	1千円
	3 特別損失		28,189,798		
		1 減損損失	27,497,965	1 東三河工業用水道事業	4,211,000千円
				2 木曾川総合水事業	7,617,883千円
				3 名古屋臨海工業用水道事業	15,669,082千円
		2 過年度損益修正損	446,196	未稼働資産の費用化に対応する過年度分減価償却費	
		3 その他特別損失	245,637	退職給付引当金、賞与引当金、法定福利費引当金及び貸倒引当金の引当不足額	
	4 予備費		3,000		
		1 予備費	3,000		
資本的収入及び支出					
収入					
款	項	目	予定額	備	考
1 資本的収入			6,495,787		
	1 企業債		4,170,000		
		1 企業債	4,170,000	豊川用水2期関連事業費、施設費及び水源費特別対策支援債に要する資金	
	2 国庫支出金		151,500		

		1 国庫補助金	151,500	施設費に対する補助金
	3 工事負担金		133,728	
		1 工事負担金	133,728	第4期事業費、東三河第2期事業費、尾張第1期事業費及び施設費に対する負担金
	4 受託事業収入		62,771	
		1 受託事業収入	62,771	施設費に対する受託収入
	5 他会計出資金		1,009,007	
		1 一般会計出資金	1,009,007	共用施設負担金償還金、企業債償還金及び建設利息に要する資金 1 共用施設負担金償還金に対する出資 650,356千円 2 企業債償還金に対する出資 357,839千円 3 建設利息に対する出資 812千円
	6 他会計借入金		968,779	
		1 一般会計借入金	968,779	長良川河口堰元利償還・関連事業費に要する資金
	7 雑収入		2	
		1 雑収入	2	

支 出				
款	項	目	予 定 額	備 考
1	資 本 的 支 出		千円 14,687,823	
	1	建 設 改 良 費	3,403,357	
		1 第 4 期 事 業 費	127,888	愛知用水工業用水道第4期事業に要する経費 1 職員給与 1人 9,291千円 2 需用費 1,733千円 3 配水工事費 109,864千円 石浜調整池建設工事始め8件 4 調査費 7,000千円 設計、測量調査
		2 東三河第2期事業費	40,513	東三河工業用水道第2期事業に要する経費 1 職員給与 1人 9,291千円 2 需用費 1,222千円 3 配水工事費 20,000千円 配水管布設工事始め2件 4 調査費 10,000千円 設計、測量調査
		3 尾張第1期事業費	58,397	尾張工業用水道第1期事業に要する経費 1 職員給与 1人 9,291千円 2 需用費 506千円

				3 配水工事費 配水管布設工事始め3件	41,600千円
				4 調査費 設計、測量調査	7,000千円
		4 長良川河口堰関連事業費	75,704	共用施設維持管理費	
		5 豊川用水2期関連事業費	16,297	1 豊川用水2期事業費負担金 2 需用費	16,201千円 96千円
		6 開発調査費	18,633	都市用水開発調査に要する経費 1 職員給与 2人 2 需用費	18,386千円 247千円
		7 施設費	3,051,522	施設改良に要する経費 1 職員給与 8人 2 需用費 3 施設費 4 調査費 5 水路負担金	74,759千円 41,770千円 2,521,316千円 273,932千円 139,745千円
		8 固定資産購入費	14,403	漏水探知機始め50点	
	2 建設利息		140,590		
		1 建設利息	140,590	建設期間中の支払利息 1 長良川河口堰関連事業	125,233千円

				2 豊川用水 2 期関連事業	102千円
				3 施設費	15,255千円
	3 償還金		11,138,876		
		1 償還金	11,138,876	1 企業債償還金	4,711,604千円
				2 共用施設負担金償還金	6,208,190千円
				3 一般会計借入金償還金	190,580千円
				4 国庫補助金等返還金	11,174千円
				5 年賦未払金償還金	17,328千円
	4 予備費		5,000		
		1 予備費	5,000		

注 1 当年度分損益勘定留保資金5,679,307千円を充当する。

2 過年度分留保資金982,729千円を充当する。

3 減債積立金1,530,000千円を充当する。

平成26年度愛知県工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益(△は純損失)	^ 22,740,818
減価償却費	7,731,495
有形固定資産除却損	52,780
減損損失	27,497,965
過年度損益修正損	446,196
貸倒引当金の増減額(△は減少)	16,335
退職給付引当金の増減額(△は減少)	129,000
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	^ 161,080
賞与引当金の増減額(△は減少)	45,420
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	8,022
長期前受金戻入額	^ 5,128,344
過年度損益修正益	^ 117,054
受取利息	^ 2,416
支払利息	2,082,592
有形固定資産売却損益(△は益)	1
未収金の増減額(△は増加)	^ 33,145
たな卸資産の増減額(△は増加)	<u>1</u>
小計	9,826,950
利息の受取額	2,416
利息の支払額	<u>^ 2,082,592</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	7,746,774

2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	^ 3,232,001
無形固定資産の取得による支出	^ 215,061
国庫補助金による収入	151,500
国庫補助金の返還等による支出	^ 11,174
工事負担金	130,638
受託事業収入	58,520
雑収入	2
共用施設負担金の償還による支出	^ 5,963,182
年賦未払金の返済による支出	^ 16,503
予備費	^ 5,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	^ 9,102,261
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	4,170,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	^ 4,711,604
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	968,779
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	^ 190,580
他会計からの出資による収入	<u>1,009,007</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,245,602
資金増加額(△は減少額)	^ 109,885

資	金	期	首	残	高	<u>4,554,105</u>
資	金	期	末	残	高	4,444,220

工業用水道事業会計給与費明細書

(△印は減を示す)

1 総括

区分		職員数	給与費			法定福利費	合計
			給料	手当	計		
本年度	損益勘定支弁職員	(6)人 71	千円 314,704	千円 450,869	千円 765,573	千円 119,673	千円 885,246
	資本勘定支弁職員	13	55,328	44,279	99,607	21,411	121,018
	合計	(6) 84	370,032	495,148	865,180	141,084	1,006,264
前年度	損益勘定支弁職員	(6) 73	313,938	318,956	632,894	113,785	746,679
	資本勘定支弁職員	13	53,742	36,757	90,499	19,825	110,324
	合計	(6) 86	367,680	355,713	723,393	133,610	857,003
比較	損益勘定支弁職員	(0) ^2	766	131,913	132,679	5,888	138,567
	資本勘定支弁職員	0	1,586	7,522	9,108	1,586	10,694
	合計	(0) ^2	2,352	139,435	141,787	7,474	149,261

1 本年度の給与費は、管理職手当受給職員の給料の一部を、前年度の給与費は、給料並びに手当のうち期末手当及び勤勉手当の一部を、それぞれ減額する措置がとられていることから、減額後の額を計上。

2 () 内は、短時間勤務職員の人数を外書き計上。

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	超 過 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当
	本 年 度	千円 11,592	千円 26,190	千円 5,208	千円 16,878	千円 1,747	千円 53,043	千円 24	千円 200
	前 年 度	12,126	26,794	5,074	17,258	1,747	54,300	18	200
	比 較	△534	△604	134	△380	0	△1,257	6	0
	区 分	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 給 付 費				
	本 年 度	千円 6,402	千円 122,472	千円 64,392	千円 187,000				
	前 年 度	6,432	92,750	48,014	91,000				
	比 較	△30	29,722	16,378	96,000				

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	備 考
給 料	千円 2,352	給与改定に伴う増減分	千円 —
		その他の増減分	2,352
			職員数の異動状況
			(現に在職する職員数) (その他) (計)
			本 年 度 86人 △2人 84人
			前 年 度 89人 △3人 86人
			給料月額の一部減額の変更

手 当	139,435	制度改正に伴う増減分	△34,000	退職手当制度の改正
		その他の増減分	173,435	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員 1 人当たり給与

区 分	行政職 (←)
平成26年1月1日現在	平均給料月額 円 317,976 (327,810)
	平均給与月額 円 388,749 (398,583)
	平均年齢 歳 41.3
平成25年1月1日現在	平均給料月額 円 324,058 (334,081)
	平均給与月額 円 397,161 (407,183)
	平均年齢 歳 41.9

() 内は、給与減額措置前の月額である。

(2) 初 任 給

区 分	行政職 (-)	一般会計の制度
		行政職 (-)
高 校 卒	147,300 ^円	147,300 ^円
大 学 卒	182,200	182,200

(3) 給料表別級別職員数

区 分		1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	計	
平成26年1月 1日現在	行政職 (-)	職員数(人)	12	(6) 10	24	21	3	12	3	1	(6) 86
		構成比(%)	14.0	(100.0) 11.6	27.9	24.4	3.5	14.0	3.5	1.1	(100.0) 100.0
平成25年1月 1日現在	行政職 (-)	職員数(人)	12	(7) 10	21	24	6	9	6	1	(7) 89
		構成比(%)	13.5	(100.0) 11.3	23.6	27.0	6.7	10.1	6.7	1.1	(100.0) 100.0

() 内は、短時間勤務職員の人数を外書き計上。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行政職(→)	部 長		部次長	課 長	課 長 補 佐		主 査	主 任	主事、技師	

(4) 昇 給

区 分		行政職(→)
本 年 度	職 員 数 (A)	84 ^人
	昇給に係る職 員数 (B) (昇給幅標準4号 給)	79 ^人
	比 率 (B)/(A)	94.0 [%]
前 年 度	職 員 数 (A)	86 ^人
	昇給に係る職 員数 (B) (昇給幅標準4号 給)	82 ^人
	比 率 (B)/(A)	95.3 [%]

4号給に職員数の100分の15を乗じて得た号給数を超えない範囲内で、標準を超える号給を適用する。

(5) 特殊勤務手当

区 分	行政職 (-)
給料総額に対する比率	% 0.5
支給対象職員の比率 (平成26年1月1日現在)	% 52.3
支給対象職員1人当たり 平均支給月額	円 3,237
代表的な特殊勤務手当の 名称	深夜特殊作業手当 危険物取扱手当 特殊現場作業手当 用地交渉等手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	(0.975) ^{月分} 1.900	(1.125) ^{月分} 2.050	(2.100) ^{月分} 3.950	有	
前 年 度	(0.975) ^{月分} 1.900	(1.125) ^{月分} 2.050	(2.100) ^{月分} 3.950	有	支給額の1.5%、 7%を減額
一般会計の制度	(0.975) ^{月分} 1.900	(1.125) ^{月分} 2.050	(2.100) ^{月分} 3.950	有	

() 内は、再任用職員の支給率である。

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者	25年勤続 の者	35年勤続 の者	最高限度	加 算 措 置	備 考
支 給 率 等	<small>月分</small> 27.02500 25.55625	<small>月分</small> 36.5700 34.5825	<small>月分</small> 52.44 49.59	<small>月分</small> 52.44 49.59	定年前早期退職者について 1年につき2%加算	
一般会計の制度 (支給率等)	27.02500 25.55625	36.5700 34.5825	52.44 49.59	52.44 49.59	定年前早期退職者について 1年につき2%加算	

上段は平成26年6月30日までの、下段は平成26年7月1日以降の支給率等である。

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	給水収益等
長良川河口堰共用施設負担金	33,624,080	平成8年度から平成25年度まで	30,558,032	平成26年度から平成29年度まで	3,066,048	3,066,048
豊川用水共用施設緊急改築負担金	3,484,256	平成10年度から平成25年度まで	2,605,156	平成26年度から平成31年度まで	879,100	879,100
愛知用水2期共用施設負担金	68,521,250	平成14年度から平成25年度まで	37,177,797	平成26年度から平成35年度まで	31,343,453	31,343,453
味噌川ダム3次分共用施設負担金	1,144,135	平成15年度から平成25年度まで	784,973	平成26年度から平成30年度まで	359,162	359,162
知多浄水場始め4浄水場排水処理施設整備・運営事業契約	1,070,449千円に契約期間中の物価及び金利の変動による影響額を加減して算出した額	平成18年度から平成25年度まで	443,866	平成26年度から平成37年度まで	626,583千円に契約期間中の物価及び金利の変動による影響額を加減して算出した額	626,583千円に契約期間中の物価及び金利の変動による影響額を加減して算出した額
愛知用水2期2次分共用施設負担金	22,023,209	平成18年度から平成25年度まで	7,965,002	平成26年度から平成39年度まで	14,058,207	14,058,207
豊田浄水場始め6浄水場排水処理施設整備・運営事業契約	4,037,200千円に契約期間中の物価及び金利の変動による影響額を加減して算出した額	平成23年度から平成25年度まで	497,237	平成26年度から平成42年度まで	3,539,963千円に契約期間中の物価及び金利の変動による影響額を加減して算出した額	3,539,963千円に契約期間中の物価及び金利の変動による影響額を加減して算出した額
上野浄水場始め2浄水場運転管理業務委託	97,608	平成25年度	25,620	平成26年度から平成27年度まで	71,988	71,988
豊川用水2期共用施設負担金	5,461,921	平成25年度	246,622	平成26年度から平成46年度まで	5,215,299	5,215,299
安城浄水場運転管理業務委託	388,008	—	—	平成26年度から平成30年度まで	388,008	388,008
蒲郡浄水場始め3施設維持管理業務委託	15,498	—	—	平成26年度から平成27年度まで	15,498	15,498

石浜調整池建設工事	16,000	—	—	平成26年度	16,000	16,000
尾張東部浄水場沈澱池機械設備改良工事	71,646	—	—	平成26年度	71,646	71,646
尾張東部浄水場自家発電設備改良工事	218,947	—	—	平成26年度	218,947	218,947
上野浄水場自家発電設備改良工事	43,557	—	—	平成26年度	43,557	43,557
知多浄水場沈澱池機械設備改良工事	311,034	—	—	平成26年度	311,034	311,034
知多浄水場電気設備改良工事	237,567	—	—	平成26年度	237,567	237,567
安城浄水場自家発電設備設置工事	742,220	—	—	平成26年度	742,220	742,220
蒲郡浄水場自家発電設備設置工事	86,212	—	—	平成26年度	86,212	86,212
豊橋南部浄水場電気設備改良工事	132,565	—	—	平成26年度	132,565	132,565
尾張西部浄水場電気設備改良工事	9,428	—	—	平成26年度	9,428	9,428
犬山浄水場始め2 浄水場排水処理施設整備・運営事業調査業務委託	5,750	—	—	平成26年度から 平成27年度まで	5,750	5,750

平成26年度愛知県工業用水道事業予定貸借対照表

(△印は減を示す)

(平成27年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		6,810,049
ロ 建 物	4,707,415	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,642,160</u>	2,065,255
ハ 構 築 物	152,457,910	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 94,633,709</u>	57,824,201
ニ 機 械 及 び 装 置	29,401,698	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 19,464,963</u>	9,936,735
ホ 車 両 運 搬 具	11,322	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 9,291</u>	2,031
ヘ 船 舶	2,180	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,071</u>	109
ト 工 具、器 具 及 び 備 品	79,562	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 60,054</u>	19,508
チ リ ー ス 資 産	62,186	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 3,650</u>	58,536
リ 建 設 仮 勘 定		<u>1,968,502</u>
有 形 固 定 資 産 合 計		78,684,926

(2) 無 形 固 定 資 産

イ ダ ム 使 用 権		148,027,506
-------------	--	-------------

ロ 地 上 権	73		
ハ 施 設 利 用 権	132		
ニ 電 話 加 入 権	2,962		
ホ ソ フ ト ウ ェ ア	776		
へ 無 形 固 定 資 産 仮 勘 定	<u>29,122,038</u>		
無 形 固 定 資 産 合 計		177,153,487	
(3) 投 資			
イ 長 期 未 収 金	<u>754</u>		
投 資 合 計		<u>754</u>	
固 定 資 産 合 計			255,839,167
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 ・ 預 金		4,444,220	
(2) 未 収 金	1,201,112		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 16,335</u>	1,184,777	
(3) 貯 蔵 品		<u>41,257</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>5,670,254</u>
資 産 合 計			<u><u>261,509,421</u></u>
			負 債 の 部
3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債		40,892,322	
(2) 他 会 計 借 入 金		22,196,440	
(3) リ ー ス 債 務		49,786	
(4) 引 当 金			
イ 退 職 給 付 引 当 金	569,916		

□ 特別修繕引当金	<u>84,713</u>		
引当金合計		654,629	
(5) 年賦未払金		<u>36,122,188</u>	
固定負債合計			99,915,365
4 流動負債			
(1) 企業債		4,983,686	
(2) 他会計借入金		174,000	
(3) リース債務		13,432	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	45,420		
□ 法定福利費引当金	<u>8,022</u>		
引当金合計		53,442	
(5) 年賦未払金		<u>3,398,129</u>	
流動負債合計			8,622,689
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		103,588,620	
収益化累計額		<u>△ 56,930,978</u>	
繰延収益合計			<u>46,657,642</u>
負債合計			<u>155,195,696</u>
資 本 の 部			
6 資本金			80,846,554
7 剰余金			
(1) 資本金剰余金			

イ 国庫補助金	1,522,400		
ロ 受贈財産評価額	<u>851,812</u>		
資本剰余金合計		2,374,212	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>23,092,959</u>		
利益剰余金合計		<u>23,092,959</u>	
剰余金合計			<u>25,467,171</u>
資本合計			<u>106,313,725</u>
負債資本合計			<u><u>261,509,421</u></u>

平成26年度愛知県工業用水道事業注記表

1 重要な会計方針

当年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産（貯蔵品） 先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く）

(イ) 減価償却の方法

建物、構築物、機械及び装置 定額法

その他 定率法

(ロ) 主な耐用年数

建 物 24～50年

構 築 物 10～60年

機 械 及 び 装 置 6～20年

車 両 運 搬 具 4～6年

船 舶 4年

工具、器具及び備品 4～15年

イ 無形固定資産（リース資産を除く）

(イ) 減価償却の方法

定額法

(ロ) 主な耐用年数

ダ ム 使 用 権 55年

地 上 権 5年

施設利用権 15～20年

ソフトウェア 5年

ウ リース資産

(ア) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びこれに伴う法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ウ 特別修繕引当金

大型水管橋に係る塗装修繕費用の支出に備えるため、支出見込額のうち、当事業年度に負担すべき費用の額を計上している。

エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、8,166,984千円である。

3 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

工業用水道事業会計は、愛知用水、西三河、東三河、尾張の4事業で運営しており、各事業で財務情報を把握していることから、それぞれを報告セグメ

ントとしている。

また、未稼働となっている水源施設については「その他」のセグメントとし、全体で共通管理している項目については「調整」のセグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	水源	給水区域	給水能力
愛知用水工業用水道	木曾川、矢作川	名古屋市港区、南区、豊田市、東海市、大府市、知多市、みよし市、阿久比町、東浦町	845,600m ³ /日
西三河工業用水道	矢作川	岡崎市、半田市、碧南市、刈谷市、豊田市、安城市、西尾市、高浜市、みよし市、東浦町、武豊町、幸田町	300,000m ³ /日
東三河工業用水道	豊川	豊橋市、豊川市、蒲郡市、田原市	118,000m ³ /日
尾張工業用水道	木曾川	一宮市、津島市、江南市、稲沢市、愛西市、清須市、弥富市、あま市、大治町、蟹江町、飛島村	290,000m ³ /日

(2) 報告セグメントごとの資産等

当年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

(単位 千円)

	愛知用水工業用水道	西三河工業用水道	東三河工業用水道	尾張工業用水道	その他	調整	合計
セグメント資産	159,333,767	23,817,855	18,574,941	24,990,566	29,122,038	5,670,254	261,509,421
セグメント負債	82,170,368	17,195,716	13,074,425	14,022,181	28,024,935	708,071	155,195,696
その他の項目 有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,054,262	1,508,978	355,384	377,150	199,628	0	3,495,402

4 減損損失

(1) グルーピングの方法

固定資産の管理については、各事業単位を1資産グループとした上で、遊休資産については独立した資産グループとしている。

(2) 減損の兆候について

当年度において、以下の資産グループについて減損の兆候を認識した。

用途	資産の種類	所在地
旧名和職員公舎用地（遊休地）	土地	東海市名和町
東三河工業用水道事業	土地、建物、構築物等	東三河地域
木曾川総合用水事業	無形固定資産仮勘定	—
名古屋臨海工業用水道事業	無形固定資産仮勘定	—

東三河工業用水道事業については、契約水量の減少等により今後も損失が続く状況であるため、減損の兆候が生じている。

木曾川総合用水事業及び名古屋臨海工業用水道事業については、現在事業休止の状況であるため、減損の兆候が生じている。

なお、遊休地である旧名和職員公舎用地については、市場価格が帳簿価額を上回っているため、減損損失を認識しない。

(3) 減損損失の認識及び測定について

東三河工業用水道事業において使用している固定資産の回収可能価額が帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額4,211,000千円を減損損失として計上している。その内訳は、土地173,682千円、建物67,246千円、構築物1,564,042千円、機械及び装置118,103千円、ダム使用权2,287,927千円である。

木曾川総合用水事業及び名古屋臨海工業用水道事業については、事業休止の状況であるため、23,286,965千円を減損損失として計上している。その内訳は、無形固定資産仮勘定23,286,965千円である。

なお、回収可能価額の算出方法は、主要償却資産の経済的残存使用年数による使用価値により測定している。使用価値については、主要償却資産の経済的残存使用年数に相当する償還期間の財政融資資金貸付金の利率（年利1.6%）で将来キャッシュ・フローを割り引いて算出している。

5 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円超のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) 貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 547千円

1年超 0千円

計 547千円

6 その他の注記

(1) 引当金の取崩し

ア 退職給付引当金

当年度において、退職手当として58,000千円を支給するため、退職給付引当金58,000千円を取り崩す。

イ 賞与引当金

当年度において、期末手当及び勤勉手当として141,444千円を支給するため、賞与引当金38,504千円を取り崩す。

ウ 法定福利費引当金

当年度において、法定福利費として133,062千円を支給するため、法定福利費引当金6,800千円を取り崩す。

エ 特別修繕引当金

当年度において、大型水管橋に係る塗装修繕費用として26,165千円を支出するため、特別修繕引当金24,226千円を取り崩す。

(2) 年賦未払金の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている年賦未払金（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、16,645,813千円である。

(3) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものである。

未経過リース料相当額

1年内 13,432千円

1年超 49,786千円

計 63,218千円

(4) 新会計基準移行に係る経過措置

ア リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

イ みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成26年3月31日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別的に把握できる資産を除いたすべての資産（ただし、補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産は除く。）を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。

平成25年度愛知県工業用水道事業予定損益計算書

(△印は減を示す)

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	<u>13,097,022</u>	13,097,022	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	2,653,188		
(2) 配水及び給水費	678,164		
(3) 総係費	321,259		
(4) 減価償却費	6,917,957		
(5) 資産減耗費	<u>241,015</u>	<u>10,811,583</u>	
営業利益			2,285,439
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	3,277		
(2) 一般会計補助金	533,696		
(3) 雑収益	<u>15,708</u>	552,681	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	2,243,658		
(2) 資産売却損	1		
(3) 雑支出	<u>1</u>	2,243,660	
5 予備費			
(1) 予備費	<u>3,000</u>	<u>3,000</u>	[△] 1,693,979
経常利益			<u>591,460</u>
当年度純利益			591,460
前年度繰越利益剰余金			<u>2,453,841</u>

当年度未処分利益剰余金

3,045,301

平成25年度愛知県工業用水道事業予定貸借対照表

(平成26年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		6,983,732
ロ 建 物	4,672,499	
減 価 償 却 累 計 額	<u>2,436,383</u>	2,236,116
ハ 構 築 物	151,826,989	
減 価 償 却 累 計 額	<u>88,927,633</u>	62,899,356
ニ 機 械 及 び 装 置	28,357,589	
減 価 償 却 累 計 額	<u>17,885,035</u>	10,472,554
ホ 車 両 運 搬 具	10,761	
減 価 償 却 累 計 額	<u>8,094</u>	2,667
ヘ 船 舶	2,180	
減 価 償 却 累 計 額	<u>2,071</u>	109
ト 工 具、器 具 及 び 備 品	75,546	
減 価 償 却 累 計 額	<u>58,647</u>	16,899
チ 建 設 仮 勘 定		<u>55,198,975</u>
有 形 固 定 資 産 合 計		137,810,408

(2) 無 形 固 定 資 産

イ ダ ム 使 用 権		159,187,277
ロ 地 上 権		148
ハ 施 設 利 用 権		144

4	資	本	金				
(1)	自	己	資	本	金		78,307,547
(2)	借	入	資	本	金		
	イ	企	業	債		46,417,612	
	ロ	他	会	計	借	人	金
						<u>21,592,241</u>	
					借	入	資
					本	金	合
					計		<u>68,009,853</u>
					資	本	金
					合	計	146,317,400
5	剰	余	金				
(1)	資	本	剰	余	金		
	イ	他	会	計	補	助	金
						7,528,501	
	ロ	国	庫	補	助	金	
						83,855,728	
	ハ	工	事	負	担	金	
						7,575,017	
	ニ	受	贈	財	産	評	価
						額	935,108
	ホ	寄	附	金		20,000	
	ヘ	そ	の	他	資	本	剰
						余	金
						<u>5,772,811</u>	
					資	本	剰
					余	金	合
					計		105,687,165
(2)	利	益	剰	余	金		
	イ	減	債	積	立	金	
						1,530,000	
	ロ	当	年	度	未	処	分
						利	益
						剰	余
						金	
						<u>3,045,301</u>	
					利	益	剰
					余	金	合
					計		<u>4,575,301</u>
					剰	余	金
					合	計	<u>110,262,466</u>
					資	本	合
					計		<u>256,579,866</u>
					負	債	資
					本	合	計
							<u>302,766,577</u>